

事務事業名		介護サービス利用奨励給付金支給事業		目標設定日	平成28年3月1日
				部・局	健康福祉部
総合計画体系	基本政策	2	支えあい健やかに暮らせる健康長寿のまちづくり	課・室	高齢者支援課
	政策	01	健康長寿のまちづくり	係	介護保険係
	施策	07	介護予防と自立生活の支援	内線電話	365
予算体系	会計	介護保険事業特別会計		実施計画	
	款	4款	地域包括支援事業費	未計上	
	項	2項	包括的支援事業・任意事業費	実施期間	
	目	4目	任意事業費	合併前 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	要介護認定者	意図（どのような状態にしたいのか）	要介護（支援）状態になった場合、保険給付を行うことで尊厳を保持し、有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができる。
	現状・課題	高齢化の進展に伴い、要介護者を家族だけでなく社会全体で支えることで、住み慣れた地域で安心して生活することができる。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	介護サービスの利用を促進するため給付金の支給を行う。		
事務事業概要	要介護1以上の認定を受けた市町村民税非課税世帯に属する者に対し、介護サービス利用奨励給付金の支給を行う。			
平成28年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	介護サービス利用奨励給付金の支給		年1回	

事務インプット	項目		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	予算額	当初予算	円		35,030,000	35,030,000
補正予算		円		-1,208,000		-
合計		円		33,822,000	35,030,000	35,030,000
決算（見込）額 A			円	30,484,274	35,030,000	-
財源内訳	国庫支出金	円		12,041,288	12,501,000	14,040,000
	県支出金	円		6,020,644	6,087,000	7,020,000
	市債	円				
	その他特定財源	円		6,401,698	7,356,300	
H28は予算額	一般財源	円		6,020,644	9,085,700	13,970,000
職員数	正規職員	人		0.40	0.40	0.20
	嘱託職員	人				
	人件費 B	円		2,644,400	2,644,400	1,322,200
総事業費 A+B		円		33,128,674	37,674,400	36,352,200
市民1人当たりコスト		円		748	856	830

成果指標 アウトカム		平成26年度	平成27年度	平成28年度
利用奨励給付金支給人数	目標	350人	350人	350人
	成果	309人		-
	目標			
	成果			-
成果指標と目標値の設定理由	介護サービス利用奨励金を支給することにより、低所得者が安心して在宅介護を利用することができる			

平成28年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	在宅介護を推進するため、引き続き低所得者に対し介護サービス利用奨励給付金を支給する						

